　第３号議案

アピール（案）

私たちは、本日、第３４回中央委員会を開催し、「２０２４年度に向けた政策・制度要求と提言」を決定した。

新型コロナウイルス感染症により、命とくらしが危機にさらされ続けて３年半が経過した。５月８日には感染症法上の位置づけが５類へ移行となり、外出自粛や感染対策、医療費の扱いなどが大きく変わった。街にはコロナ禍前の賑わいが戻りつつあるが、私たちはこの間の「命とくらしを守る」取り組みから得た教訓を忘れてはならない。

また、コロナ禍は、これまで連合が指摘してきた不安定雇用や格差、人口減少に伴う社会保障・財政・地域の持続可能性、デジタル化の遅れなど様々な社会課題を顕在化させた。加えてコロナ禍からの急速な経済回復や、ウクライナ情勢などによる急激な物価高騰が、私たちの生活を脅かしている。

連合は、働く者・生活者の立場から、春季生活闘争において「賃上げ実現・くらし支援　明日を変える緊急アクション」に取り組み、３０年ぶりとなる高水準の賃上げが実現した。今後、私たちは人への投資・継続的賃上げの実現に向けて、雇用の安定や社会保障制度を含めたセーフティネット強化に加え、取引の適正化や企業の事業組織再編及び事業の継続・成長などにおける「労働者保護ルールの整備・拡充」など、労働法以外の各種法整備を求めて、これまで以上に発言力を高め、社会全体への影響力を強めていかなければならない。

「政策・制度要求と提言」は、約半年の間に、各産別・団体から選出された政策委員と各級議員の方々が対面とＷＥＢを併用し、多くの労力と議論を積み上げたものである。すべての世代における働く者・生活者の立場から、国連が提唱する「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の達成に向け、自然災害や新たな感染症などへの対応、貧困や格差の無い、平和で安心して暮らすことができる社会の実現をめざす「政策・制度要求と提言」とした。

　連合神奈川は、働く者、生活者の声を反映した「２０２４年度に向けた政策・制度要求と提言」を実現し、神奈川における「働くことを軸とする安心社会」の実現に取り組む。

　以上、決議する。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２０２３年７月７日

　　連合神奈川第３４回中央委員会